

農林水産大臣賞受賞

「“ひがし”でできるんだったら、うちでもできるんじゃないか〜」って世界中の人に言わせてみたい！

ひがしち くしゅうらくかんきょうほぜんかい

受賞者 **東地区集楽環境保全会**

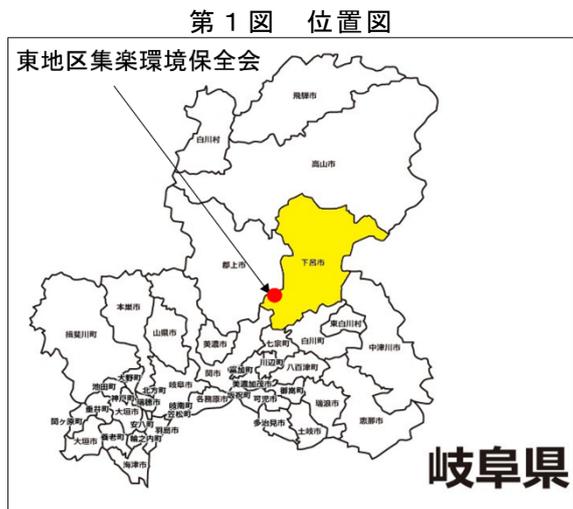
(岐阜県^{げろし}下呂市)

■ 地域の沿革と概要

下呂市金山町東地区は、日本三名泉「下呂温泉」の南西 22km、岐阜県飛騨地方の最南端に位置する。地区の中央部に清流「馬瀬川」が南下し、流域の河岸段丘に形成された平地に、住宅地や農地が点在している。

かつては林業や製茶、製糸業が盛んで、昭和 20 年代には地区の人口は 4,348 人とピークを迎えた。昭和 40 年代は地区の北部に東海のみずがめ「岩屋ダム」の建設工事が始まり、同時期に大手自動車部品メーカーの工場誘致をするも、岐阜県の中濃圏域に隣接していることから、進学や就職を契機とした若年層の人口流出が続き、市内の旧小学校区単位で、最も人口減少率の高い地区となっている。

現在の東地区は 10 の自治会で構成され、これまで東地区公民館や東総社である 祖師野神社の例祭、東第一小学校（令和 3 年 3 月廃校）の行事などを通じて地区内の交流が図られてきた。



■ むらづくりの概要

1. 地区の特色

当地区は平成 16 年下呂市と合併後、保育園が廃園・統合されるも、人口減少対策という議論は存在しなかった。

しかし、農業分野では高齢化と後継者不足に加え、これまで作業受委託が主流であった担い手との関係が、平成 20 年代半ばになると、農地をまるごと担い手に委託する農家が増えたことにより、獣害（シカ・イノシシ）や畦畔管理が担い手の経営を圧迫し始め、対策が急務となった。折しも、ちょうどその時期、岐阜県や下呂市において集落営農を農業政策の要として推進してい

第 1 表 地区の概要

事項	内容	
地区の規模	集落の集合体	
組織の性格	機能的な集団等	
人口等	総人口	5,415人
	総世帯数	2,256戸
農業経営体数 (内訳)	農業経営体数	93経営体
	個人経営体数	89経営体
	団体経営体数	4経営体
	(内、法人経営体数)	3経営体
農用地の状況 (内訳)	総土地面積	16,784ha
	耕地面積	99ha
	田	87ha
	畑	12ha
	耕地率	0.6%
	一経営体当たり耕地面積	1.1ha

注：旧金山町のデータ

たことから地域の話し合いが頻繁に行われるようになった。その中で「水路や農道に加え農地も地域の共有財産として捉え、非農家も巻き込み、集落環境を保全していく」という考えのもと、「いつまでもこの地域に住み続けたい」という思いを小学校区単位で共有するに至った。

2. むらづくりの基本的特徴

(1) むらづくりの動機、背景

ア 東地区集楽環境保全会の設立

集落環境の保全を具体的に進めるため、平成 26 年 3 月に市主催による多面的機能支払交付金の説明会を開催したが参加者が 18 名と少なかった。そこで、県・市・JA のプロジェクトチームを発足し、同年 6 月から 7 月にかけて集落毎のワークショップを何度も開催した。老若男女誰でも参加でき、意見を出しやすい環境で開催した結果、約 100 名からの地域の現状と、これからどうしたいのかという意見を取りまとめることができた。

この結果を踏まえ、同年 9 月に改めて各集落の自治会代表と農家代表が集まり、協議した結果、担い手との協力関係のもと、多面的機能支払交付金を活用した「2 階建て集落営農」の取組を、東地区の全戸参加で行うことが決定、周知され、平成 26 年 11 月「東地区集楽環境保全会」（以下、「保全会」という）を設立した。

イ 一般社団法人ひがし村の設立

（保存会の）活動の初期は、多面的機能支払交付金等国の交付金を活用し、各集落がこれまで取り組んできた環境整備活動に加え、獣害対策や高齢・転出者の農地の畦畔管理、農地周辺の山際や河川の竹藪伐採などを行ってきており、これらの活動は現在も定着した取り組みとなっている。

その後、担い手の後継者問題が課題となり、県・市・JA と連携し、新規就農者の受け入れ体制を整備しつつ、平成 29 年に地区内農地の利用調整を行う「一般社団法人ひがし村」を設立し、保全会の構成員とした。（一社）ひがし村が主体となって新規就農者の農地の確保や住居の仲介に動くことで、新規就農者が安心して定住できる仕組みが整った結果、これまでに I ターンによる新規就農者 5 名を受け入れている。



写真 1 水路の土砂上げ

ウ 廃校を活用した地域づくり

こうした取組の一方で、人口減少と高齢化が更に進み、平成 30 年に、地区の PTA 世代によるワークショップが開催された。学校は残したいが現役世代の少人数教育に対する不安は払拭できず、その結果、地域側から小学校の統合を申し入れることとなった。

地域側からの申し入れにより東第一小学校が閉校となることを踏まえ、地区から老若男女のメンバーを募り「東第一小学校活用ワーキンググループ」を設置（令和 3 年 3 月）。

3回にわたる協議・検討を経て、「持続可能な地域運営の拠点」として廃校を活用することを決定し、提案書を市長に提出した。令和4年には、保全会と市とで管理・利用協定を結び、保健室を事務所として集落支援員を導入。地域が自律するための新たな取組が進められた。



写真2 活動拠点の旧東第一小学校

(2) むらづくりの推進体制

ア 組織体制、構成員の状況

保全会は、地区内10自治会、農事改良組合、土地改良区・土地改良組合、(一社)ひがし村及び集落支援員で構成。

保全会には、地区内全ての自治会が参加しており、地区内全戸(500戸)が構成員となっている。地域づくり拠点となる廃校での活動については、地区内の誰もが自由に参加できる廃校活用検討会を定期的に行い、各種イベント等の企画を行っている。地区内の誰もが自由に参加できる。また、検討会には、協定大学の学生やふるさとワーキングホリデー関係者のオンラインでの参加もあり、若い世代の発想による地域の盛り上がりも期待される。

イ 他の組織との連携

農地周りの環境保全の活動などに必要な交付金の活用にあたっては、市から事務処理などで支援・協力を受けている。また、新規就農者の受け入れにあたっては、農地や空き家の利用調整、栽培技術や販売に関する指導など、県・市(農業委員会)・JAなどの協力を得ながら取組を進めるなど、関係機関と常に必要な情報の共有を図りながら連携している。

第2図 むらづくりの推進体制



■ むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

集落環境の保全から始まった保全会の活動は、地域住民の発意による活動が着実にステ

アップし、現在では①農業生産の維持・向上 ②コミュニティの維持 ③関係人口の創出 の3つの柱でむらづくりを進めている。

①農業生産の維持・向上

担い手の営農を支援するための集落環境の保全活動、空き家を活用した新規就農者の受け入れやスマート農業への取組などによる地域農業の継続に向けた活動。

②コミュニティの維持

地域内の老若男女が集い、交流できる環境をつくるための廃校を活用したカフェの運営や様々なイベントの開催などを通じたコミュニティ維持に向けた活動。

③関係人口の創出

「ふるさとワーキングホリデー」の受け入れや大学との連携協定の締結などにより、若者と地域とが交流を深めることによる将来の関係人口の創出に向けた活動。

第3図 保全会のむらづくり（イメージ）



2. 農業生産面における特徴

(1) 農業生産、流通面の取組状況

当地区では、これまで稲作と飼料作物（飼料用トウモロコシ・飼料用米・稲 WCS）等の土地利用型作物を、兼業農家や担い手を中心となって栽培してきたが、新たに設立した（一社）ひがし村では、耕作放棄地の解消に取り組み、解消した農地で、飼料作物や稲 WCS、エゴマなどの栽培に取り組んでおり、飼料用作物は市内の畜産農家で組織される畜産クラス

ター協議会や飼料用米利用組合の構成員に出荷され、飼料の高騰対策に資するとともに、エゴマは市内で農業参入した企業に全量出荷され、食用油として特産化されている。

また、新規就農者には、一定の所得が見込める「飛驒トマト」での就農を促すこととし、関係機関の支援のもと、条件の良い農地を使えるよう調整し、これまで市内では旧下呂町以北で栽培されてきた夏秋トマトの施設栽培を拡大・定着させるとともに、産地の若返りを図ることができた。



写真3 トマト栽培の新規就農者

(2) 生産力の向上、生産の組織化、生産・流通基盤の整備等

ア 適切な役割分担による営農活動の維持

当地区では、(有)すがたらいす、(株)佐古牧場といった東海地区を代表する農業法人が担い手として活躍しているが、これらの法人に全てを任せるのではなく、(一社)ひがし村が耕作放棄後間もない農地を引き受けることで、担い手のリスク軽減に取り組むなど、適切な役割分担のもとで地区営農の維持に貢献している。

イ 生産基盤の維持・保全

地区内では大規模な土地改良区、組合は2組織しかなく、老朽化した水路や農道の改修が進まず、水利の悪さから農業を断念される方も少なくなかった。保全会では、総会や役員会において土地改良区の合意も得ながら、これまで受益面積や負担金等の問題で改修が進まなかった箇所を優先的に、基盤整備を進めている。

ウ スマート農業へのチャレンジ

(一社)ひがし村では、令和4年にドローンパイロット3名(内1名は移住した女性)を育成し、令和5年からは地区内の水稻防除事業にも取り組んでいる。また、インターネットクラウドを活用した営農支援システムを導入し、現在は主に農地管理で活用しているが徐々に栽培管理での活用や対象エリアの拡大を進めることとしている。農業を続けたい人たちが少しでも長く続けられるようICTの活用も図りながら支援している。



写真4 ドローンによる病害虫防除

(3) 担い手の育成・確保

当地区では、関係機関の支援のもと、新規就農者の受け入れに力を入れ、これまで5名の新規就農者を迎え入れており、来年にも1名の新規就農が予定されている。

また、トマトの新規就農者が稲作の勉強を始めたり、トマト農家の元に地元出身(女性)の高校生がアルバイトするなど、新たな動きも生まれている(生徒はその後農業大学校に

進学し、就農を目指している)。廃校活用の中で地元産のトマトやハウレンソウが直売され、農家カフェで味わうことができるようになり、次の世代へ農業の関心が高まる土壌が着実に芽生えている。また今後は、Uターンによる就農支援にも取り組むこととしている。

3. 生活・環境整備面における特徴

(1) 空き家の利活用

下呂市では、現存する住宅の5分の1が空き家となっており、当地区も例外ではないが移住・定住施策においては大きなプラスの財産として寄与している。

空き家の情報を管理し、家主に働きかけることで移住促進につなげており、地域の関わりと行政の施策の両輪で臨んでいる。その結果、ある地域おこし協力隊員は空き家そのものを改修し、ボルダリングジムの営業を始めた。

また、廃校となった小学校を「持続可能な地域運営の拠点」として活用。会議室を改修してキッズスペースとしたり、職員室を日本一おいしい炭焼きコーヒーを提供するカフェスペースに作り替え、毎週日曜日のカフェ運営をはじめ、各種イベントを開催し地区内外の交流を促進し、新たなコミュニティ活動の場として今後さらなる活躍が期待される。



写真5 廃校を活用したイベント
(骨粗しょう症のお話し会)

(2) 若い世代の視点を活かした活動の促進と関係人口の創出

ア ふるさとワーキングホリデーの受け入れ

保全会では、地区内に最も少ない世代が20代前半で、この空白の世代の意見や活動への参加をどう補うかが課題となっていた。そこで、下呂市が行っている「ふるさとワーキングホリデー」を当地区も地域活動の一環として平成3年から受け入れを開始した。不安をよそに、これまでに延べ16名の大学生、社会人を受け入れ、2週間の田舎暮らしを通じて、地域との交流を深めている。深く濃い経験をともにした彼らとの交流が、将来の関係人口として継続することに期待し、また、そのための仕組みづくりにも取り組んでいきたい。

イ 日本福祉大学との関係人口連携協定

令和4年10月に日本福祉大学社会福祉学部行政専修コース(田中優教授)との関係人口連携協定を締結。この協定は、地域が大学に何か一方的に課題解決を依頼するものではなく、将来、地域を担う人材を育成するために、地域が大学に協力するものと位置付けている。原則、全てを学生が考え、初めて体験する「田舎」に戸惑うことも多いが、失敗と成功を繰り返しながらも、活動が継続される



写真6 大学生の参加で3年ぶりに復活した神社の例祭

ことで、着実に地域との距離は縮まっている。令和5年度には約50名の学生が訪れており、学生たちは空き家に滞在し多くの人たちと様々な交流を体験している。

ウ 地域おこし協力隊員の起業

金山町では、平成29年と平成31年に受け入れた2名の地域おこし協力隊員が東地区を拠点とした活動に取り組んでおり、岩屋ダムでのカヤックツアーや自然の岩をボルダリングの場として活用するなど、地域資源を活用した新たな発想で起業した。

(3) 定住促進、女性の活躍

ア 定住促進の取組

保全会の代表自身が移住者であったこともあり、地域との付き合い方は「人並の地域付き合いをし、迷ったら相談してくれればいい」とフォローしてきた。そして、一度地域に溶け込んでしまえば、あとは地域が何とかしてくれる。もともと地域には人を育てる土壌があり、そのバランスをとる調整役が必要とされていた。ほどよい付き合いが定住へと結びついていく。また、移住前に可能な限り当地区に足を運んでもらい、色々な方と話しをしていただく機会を設けるようにしている。移住に要した準備期間が短いほど、トラブルになるケースは多い。移住する側、受け入れる側の双方にとって、不幸な結末とならないように心掛けている。結果、当地区を離れる移住者は今のところいない。

イ 女性の参画

移住した地域おこし協力隊員2名と新規就農者1名（いずれも男性）が結婚した。結婚相手のうち2名が市外から来てくれ、農業への参加や廃校でのイベント企画などで地域づくりに参加してくれている。このことが、地元の比較的若い世代の女性の、地域づくりへの参加に影響を与えている。「カフェを借りたい」といつてきた時は正直驚いたが、集まってカフェメニューを考え、地元でとれた野菜を使ったベーグルを作って提供するなど、楽しみながらカフェを運営している。



写真7 カフェメニューを試作する若い世代の女性

また、廃校活用検討会にも女性の参加が進み、女性たちのアイデアによって企画されたイベントも多く、イベント自体への女性の参加も増えている。

性別や世代の違いに関わらず、東地区それぞれの世代が無理なく楽しむ活動を保全会は支援している。